

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）

大学院学生研究

2024年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 異文化コミュニケーション研究科 異文化コミュニケーション 専攻		
研究代表者 (2025年3月現在 のものを記入)	在籍課程・学年	氏名	
	<input checked="" type="checkbox"/> 博士前期課程 2年 <input type="checkbox"/> 博士後期課程 年	木村 亨	
指導教員	所属部局・職名	氏名	
	異文化コミュニケーション学部 准教授	日下部 尚徳	
自然・人文 ・社会の別	自然 ・ 人文 ・ 社会	個人・共同の別	個人 ・ 共同 名
研究課題	タイ・ミャンマー国境境界空間に関する研究－メーソートのバマー族、カレン族の事例－		
研究組織 (研究代表者 ・共同研究者) ※2025年3月現 在のものを記入	在籍研究科・専攻・課程・学年	氏名	
	異文化コミュニケーション研究科 異文化コミュニケーション専攻 博士前期課程 2年	木村 亨	
研究期間	2024 年度		
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 57,200円 / (採択金額) 60,000円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

当該研究の研究目的を含むこと。

本研究の目的は、「タイ・ミャンマー国境地帯の町メーソートを事例として、ミャンマー紛争の当事者であるバマー民族元戦闘員が、なぜ武装闘争を選択し、その後どのようにタイ国内を移動してメーソートに定着したのか、さらに彼らの越境と移動が両国の政策や国際関係といかに相互作用し、国境地帯が重層的な境界空間として形成されたのかを明らかにする」ことである。そのために、ライフヒストリー調査を中心とした現地フィールドワークを行い、関連する政策文書や歴史資料の分析も並行して進める計画であった。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

〔 紛争 〕 〔 ミャンマー地域研究 〕 〔 国境研究 〕

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

以下の視点を含めて記載のこと。

- ・当該研究は何をどこまで明らかにできたのか(できなかったのか)。
- ・何をもちいて研究成果(経過)を達成できた(できなかった)と考えられるのか。
自身が設定した研究目的・目標に照らして、その根拠がわかるよう記載のこと。

本研究では現地調査として、バマー民族元戦闘員およびカレン族関係者、合計 12 名に対する詳細なライフヒストリー・インタビューを実施し、以下の 3 点について明確な知見を得た。

まず第一に、1988 年の民主化運動が軍事政権によって激しい弾圧を受けたことを契機に、バマー民族の若者たちが武装闘争に参加した経緯を具体的な証言に基づいて描き出した点である。インタビューからは、単純な政治的理想だけでなく、政治的抑圧や将来への希望の喪失、少数民族地域との連携といった複合的要因が絡み合っって武装闘争への参加を促していたことが明らかになった。さらに、学生武装組織 ABSDF の結成経緯や、カレン民族解放軍 (KNU) など少数民族武装勢力との共闘の過程、その内部事情や苛酷な生活環境についても具体的な証言を得ることができた。これは、当初計画で設定していた「武装闘争選択の背景」を詳細に分析するという課題を達成したといえる。

第二に、元戦闘員たちがミャンマー国軍との武力衝突を続けていた各組織の根拠地マナプロー (Manerplaw) の陥落後にタイ国内を転々と移動し、最終的にメーソートを定住地として選択するまでの経緯と理由を明らかにした点である。当初計画でもこの点を重視していたが、調査対象者の具体的な証言から「タイ当局の曖昧な対応による黙認的な居住許容」「メーソートで経済的基盤が形成されつつあったという社会経済的要因」「難民支援団体や国際 NGO の存在」といった要因が浮かび上がり、メーソートが他地域と比較して安定的な生活拠点となり得たことを示した。こうした、タイ当局が難民に対して曖昧な対応で居住を黙認するような国境地帯特有の統治形態については先行研究でも指摘されている (Pongsawat, 2007)。以上の成果は、当初計画通りに達成されたものと位置づけられる。

第三に、メーソート定着後の非武装による抵抗運動や社会活動についても具体的な成果を示すことができた点である。調査対象者の多くは武器を置いた後、NGO 活動、教育プロジェクト、情報発信など多様な非暴力的活動を展開し、新たな「抵抗の形」を模索していた。その実態を詳細に明らかにした本研究の成果は、従来の研究では難民キャンプ内や特定の少数民族の範囲に限って論じられがちであった国境地帯における人道支援・社会活動の様相を、バマー民族出身の元戦闘員という新たな主体の視点から示した点で大きな意義がある (Lee, 2012)。これは国際協力論や支援研究において議論の対象となっている「被支援者による自発的な支援活動」の具体例にも当てはまり、従来は注目されてこなかった主体的な社会貢献の形態を浮き彫りにした。

一方で、当初の計画通りに進められなかった点も存在する。当初研究計画では、タイ政府およびミャンマー政府の政策文書分析や関係当局者へのインタビューを通じて、国家側の公式な政策意図を明らかにすることも重要な課題として掲げていた。しかし、ミャンマー国軍のクーデター (2021 年) 以降、政治的混乱が深刻化し、タイ政府関係者や行政担当者へのインタビュー、および公的資料の収集が極めて困難となっていた。国家側の公式視点や政策意図に関する分析を深めることができず、元戦闘員側の経験や視点に依拠した分析に偏らざるを得なかった。一方で、当時の報道を分析するなど、代替案はあったものの、期間内に十分に取り組むことができなかった。この点は本研究の成果としての限界であり、克服すべき課題として認識している。また、カレン族へのインタビューも 1 件に限られた点で、改善の余地はあると考えられる。

さらに、計画段階ではミャンマー情勢の変化に伴う新たな避難民の流入状況や、メーソートの近年の変容をリアルタイムで把握することも、現地調査期間の制約から十分に対応できなかった。

以上より、本研究は当初の立教 SFR 申請時に設定した研究目的の大部分を達成し、ライフヒストリー調査を通じて従来あまり注目されてこなかったバマー民族元戦闘員という主体の経験を具体的に描き出した点で、一定の成果があったといえる。一方、国家レベルの公式な政策意図の解明や情勢変化への対応という課題は残存しており、研究目的を完全に達成したとは言えない部分もあった。これらの課題については、今後追加の資料収集や情勢の安定を見計らった当局者への調査を試みるなど、さらなる研究の深化によって補完していきたい。

研究成果の概要 (つづき)

※この(様式2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究成果を発表した①~④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。なお、成果発表を確認できる資料を合わせて研究成果報告書提出フォームより提出してください(紙媒体等、研究成果報告書提出フォームから提出できない場合は、別途リサーチ・イニシアティブセンターへ提出してください)。

- ① 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ② 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③ シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

※ 修士論文・博士論文は含みません。

① 該当なし

② 該当なし

③ ビルマ研究会 (ミャンマー地域研究など)、2024年6月1日、山形大学
メコン地域研究会、2024年6月26日、東京大学
国際ボランティア学会、2025年2月20日、近畿大学
2025年12月開催東南アジア学会にて研究報告 (予定)

④ 該当なし